

1 基本項目	事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業				担当 部署 課 係 電話 番号 予 算 科 目	課名	下水道課
	予算事業名	89. 鴨川放水路下水道移設事業					係名	維持保全係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1087
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		會計	下水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	1. 下水道費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 下水道管理費
	施策名	19 下水道の整備					目	2. 公共下水道管理費
	基本事業名	19-1 下水道施設の整備					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	富山県が施工する河川総合交付金事業のため、支障となる下水道管を移設する。
	対象	鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民
	手段(活動指標)	県の鴨川放水路施工状況に伴い下水道管の移設を実施する。
	意図(成果指標)	鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 移設管路延長	m	50	98	60	61	101.7%	55
	②							
	③							
	① 移設管路総延長	m	509	557	617	618	100.2%	673
	② 移設率(移設管路延長/全体移設計画管路延長)	%	74	81	90	90	100.0%	97
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						10,000,000
	③工事請負費	円	96,500,000	41,534,000	114,770,000	28,134,120	-32.3%	
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	6,000,000	1,355,597	7,500,000			
	支出合計(A)	円	102,500,000	42,889,597	122,270,000	28,134,120	-34.4%	10,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	102,500,000	42,889,597	122,270,000	28,134,120	-34.4%	10,000,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	102,500,000	42,889,597	122,270,000	28,134,120	-34.4%	10,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	105,020,000	45,409,597	124,790,000	30,654,120	-32.5%	12,520,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	富山県が施工する鴨川放水路工事に伴い、支障となる既設下水道管を先行して61m移設した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされていることから、市の関与は妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	対象は下水道計画区域内の市民であり、妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	移設管の管径見直しにより、事業費を削減している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	下水道管理者が実施する事業である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	移設管の減価償却率により算出されている。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	魚津市の重点事業に掲げている富山県施工の鴨川放水路工事に伴い支障となる下水道管の移設工事である。県が事業を実施する限り必要不可欠な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	農業集落排水事業			担当 部署 署	課名	下水道課	
	予算事業名	2. 農業集落排水事業				係名	維持保全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1087	
	事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度		当面継続	会計	農業集落排水事業特別会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	款	1. 農業集落排水事業費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	2. 農業集落排水事業費	
	施策名	19 下水道の整備				目	1. 農業集落排水事業費	
基本事業名	19-1 下水道施設の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。
	対象	農山村集落8地区（東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施）の住民
	手段 (活動指標)	農業集落排水事業の汚水樹設置工事設計、監督、完成検査、支払い等の事務を行った。
意図 (成果指標)	計画区域内の住民が農業集落排水施設を利用できる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 下水道管路整備延長（累計）	m	132,043	132,067	132,091	132,123	100.0%	132,170
	② 公共樹設置数（累計）	個	2,181	2,178	2,186	2,188	100.1%	2,190
	③							
	① 管路整備進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 公共樹設置進捗率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト 情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	8,500,000	3,904,200	8,500,000	5,083,560	30.2%	10,100,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	8,500,000	3,904,200	8,500,000	5,083,560	30.2%	10,100,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	8,000,000	3,600,000	8,000,000	4,800,000	33.3%	9,500,000
	④ その他（使用料、雑入等）	円	500,000	304,200	500,000	283,560	-6.8%	600,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	8,500,000	3,904,200	8,500,000	5,083,560	30.2%	10,100,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	10,180,000	4,744,200	9,340,000	5,923,560	24.9%	10,940,000

5 取組 内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道接続のための公共樹設置に係る一連の業務を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	当該事業にて整備した下水道施設の施行管理は、事業主体である市が実施するのが妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である。
				対象の妥当性	1 妥当である		対象は計画区域内の市民であり、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	市民の生活環境向上に直結した事業であり、妥当である。	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の人員で実施しており、効率化にも努めている。	
				実施主体の適正化	1 適正である		下水道施設の管理者が実施する事業である。
				負担割合の適正化	1 適正である		地元負担金を徴しており、適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	農村集落の生活改善や農業用水の水質保全のため必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	公共下水道事業				担当 部署 署	課名	下水道課
	予算事業名	公共下水道整備事業					係名	下水道工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039
	事業期間	開始年度	昭和60年度	終了年度	当面継続		会計	下水道事業特別会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					科目	下水道費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項目	下水道事業費
	施策名	19 下水道の整備					目	公共下水道事業費
基本事業名	19-1 下水道施設の整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、住民生活・生産活動に伴って生じる汚水を浄化する処理場の建設及び各家庭や事業所などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業。
	対象	公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 黒津市浄化センターの耐震対策や長寿命化対策は、日本下水道事業団に委託を行った。 ・ 污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算・監督、中間・完成検査、引渡し・支払い等の事務を行った。
意図 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 整備人口[公共区域]	人	22,410	21,372	22,550	21,203	94.0%	22,550
	② 整備面積[公共区域]	ha	630	597	620	598	96.5%	600
	③							
	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	93.38	97.80	94.00	97.00	103.2%	94.00
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]	%	89.87	85.00	88.00	85.00	96.6%	88.00
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	480,000	296,863	418,000	256,494	-13.6%	403,000
	②委託料	円	326,230,000	304,452,800	378,657,200	265,544,000	-12.8%	569,600,000
	③工事請負費	円	56,860,000	55,078,920	42,200,000	36,371,160	-34.0%	60,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	12,472,000	9,659,974	10,115,000	221,755	-97.7%	11,279,000
	支出合計(A)	円	396,042,000	369,488,557	431,390,200	302,393,409	-18.2%	641,282,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	204,680,000	193,157,960	213,708,600	143,276,800	-25.8%	324,325,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	184,400,000	172,436,000	192,900,000	157,364,200	-8.7%	310,900,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	4,962,000	3,894,414	2,913,000	1,525,935	-60.8%	1,923,000
	⑤一般財源	円			15,470,000	810,000		4,134,000
収入合計	円	394,042,000	369,488,374	424,991,600	302,976,935	-18.0%	641,282,000	
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	3,200	3,400	3,400	3,400	0.0%	3,400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	13,440,000	14,280,000	14,280,000	14,280,000	0.0%	14,280,000
総費用(A+B)	円	409,482,000	383,768,557	445,670,200	316,673,409	-17.5%	655,562,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>処理場やポンプ場の耐震対策や長寿命化対策を進めた。 下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。(整備延長 L=140m) 工事施工に伴い、地元説明会や地元地権者(区長・地権者)との打合せ等を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	下水道法により公共下水道の施行管理は市が実施することとされており、市の関与は妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	受益者から負担金を徴しており、適正である	
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)の評価結果	公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業			担当 部署 署	課名	下水道課	
	予算事業名	特定環境保全公共下水道整備事業				係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度		当面継続	会計	下水道事業特別会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	款	下水道費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項目	項	下水道事業費
	施策名	19 下水道の整備				目	目	特定環境保全公共下水道事業費
基本事業名	19-1 下水道施設の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	下水道法（昭和33年法律第79号）第3条			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、各家庭や事業所などと処理場を結ぶ汚水管路を整備する事業。
	対象	特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民、事業所等
	手段 (活動指標)	・汚水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算・監督、中間・完成検査、引渡し・支払い等の事務を行った。
意 (成果指標)	計画区域内の住民・事業所等が公共下水道を使用できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 整備人口[特環区域]	人	9,360	9,583	9,500	10,155	106.9%	10,500
	② 整備面積[特環区域]	ha	277	284	294	291	99.0%	311
	③							
	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	85.09	80.40	86.00	82.00	95.3%	87.00
	② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	73.67	79.00	78.00	80.00	102.6%	82.00
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	1,035,000	760,796	963,000	764,880	0.5%	951,000
	②委託料	円	62,464,000	62,419,040	50,000,000	28,404,000	-54.5%	
	③工事請負費	円	395,676,000	392,387,760	436,000,000	285,514,200	-27.2%	486,000,000
	④負担金補助及び交付金	円	15,000	13,846	16,000	14,774	6.7%	16,000
	⑤その他	円	14,277,000	14,235,768	27,827,000	6,376,002	-55.2%	33,729,000
	支出合計(A)	円	473,467,000	469,817,210	514,806,000	321,073,856	-31.7%	520,696,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	230,384,000	191,638,000	200,000,000	170,674,200	-10.9%	200,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	218,900,000	216,100,000	288,100,000	183,200,000	-15.2%	293,700,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	24,183,000	62,079,210	25,614,000	16,702,221	-73.1%	26,996,000
	⑤一般財源	円			1,092,000	11,322,272		
	収入合計	円	473,467,000	469,817,210	514,806,000	381,898,693	-18.7%	520,696,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	4,300	4,200	4,200	4,200	0.0%	4,200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	18,060,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000	0.0%	17,640,000
	総費用(A+B)	円	491,527,000	487,457,210	532,446,000	338,713,856	-30.5%	538,336,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下水道整備計画に基づき、下水道本管の整備を行った。 工事施工に伴い、地元説明会や地元関係者(区長・地権者)との打合せ等を実施した。 整備延長 L=2,560m	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	下水道整備は市民の生活環境向上に直結する事業であり、目的は妥当である
対象の妥当性					1 妥当である	対象は計画区域内の市民等であり、妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の生活環境向上に直結した事業であり貢献度は高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	受益者から負担金を徴しており、適正である
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)評価結果	特定環境保全公共下水道区域内の生活雑排水による水質汚濁防止や衛生的な生活環境改善のため必要な事業であり、一層の事業促進が望まれる。			評価結果	